

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年11月8日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	のむらップ・ファンド（保守型） のむらップ・ファンド（やや保守型） のむらップ・ファンド（普通型） のむらップ・ファンド（やや積極型） のむらップ・ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	のむらップ・ファンド（保守型） 2兆円を上限とします。 のむらップ・ファンド（やや保守型） 2兆円を上限とします。 のむらップ・ファンド（普通型） 2兆円を上限とします。 のむらップ・ファンド（やや積極型） 2兆円を上限とします。 のむらップ・ファンド（積極型） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年5月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

各ファンドにつき、取得申込日の翌営業日の基準価額に、 $1.08\%^*$ （税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1.1%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

< 訂正後 >

各ファンドにつき、取得申込日の翌営業日の基準価額に、 1.1% （税抜1.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(1 2) その他

< 訂正前 >

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

「のむらっぴ・ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングとは、「のむラップ・ファンド」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までに、「のむラップ・ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、「のむラップ・ファンド」を構成するファンドの全額をご換金した場合の手取金の全額をもって「のむラップ・ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。)

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

<訂正後>

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

- 投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2014年10月末～2019年9月末：月次）

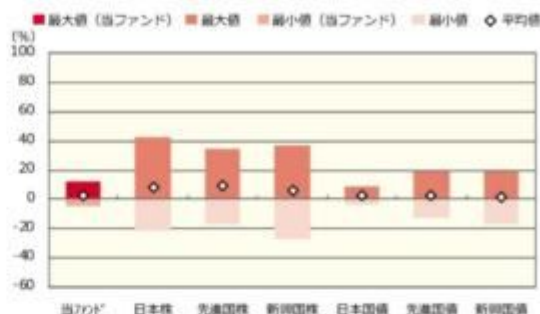
保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△4.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.6	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや保守型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	8.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△6.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.8	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2017年11月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

普通型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 11.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.7	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

やや積極型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 9.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.8	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2017年11月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

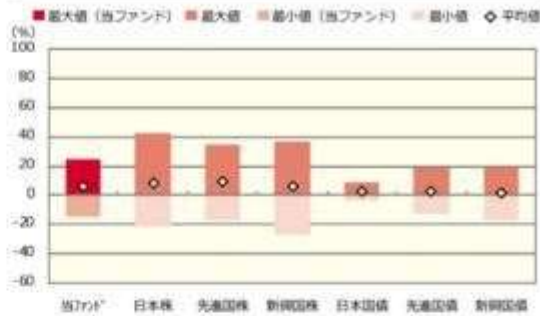
積極型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年10月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△14.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	5.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など再指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (指数スポンサー) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての権利、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

各ファンドにつき、取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、各ファンドについて、ファンドの計算期間を通じて毎日、当該ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

ファンド	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
保守型	年1.188% (税抜年1.08%)	年0.70%	年0.35%	年0.03%
やや保守型	年1.2705% (税抜年1.155%)	年0.75%	年0.375%	年0.03%
普通型	年1.353% (税抜年1.23%)	年0.80%	年0.40%	年0.03%
やや積極型	年1.4355% (税抜年1.305%)	年0.85%	年0.425%	年0.03%
積極型	年1.518% (税抜年1.38%)	年0.90%	年0.45%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、各ファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

ファンド	率
保守型	年0.35%
やや保守型	年0.375%
普通型	年0.40%
やや積極型	年0.425%
積極型	年0.45%

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
--------	--------	--------

ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
--	--	-----------------------------

(4) その他の手数料等

<更新後>

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。また、ファンドが投資するマザーファンドに関する有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が、ファンドから実質的に支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収

が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

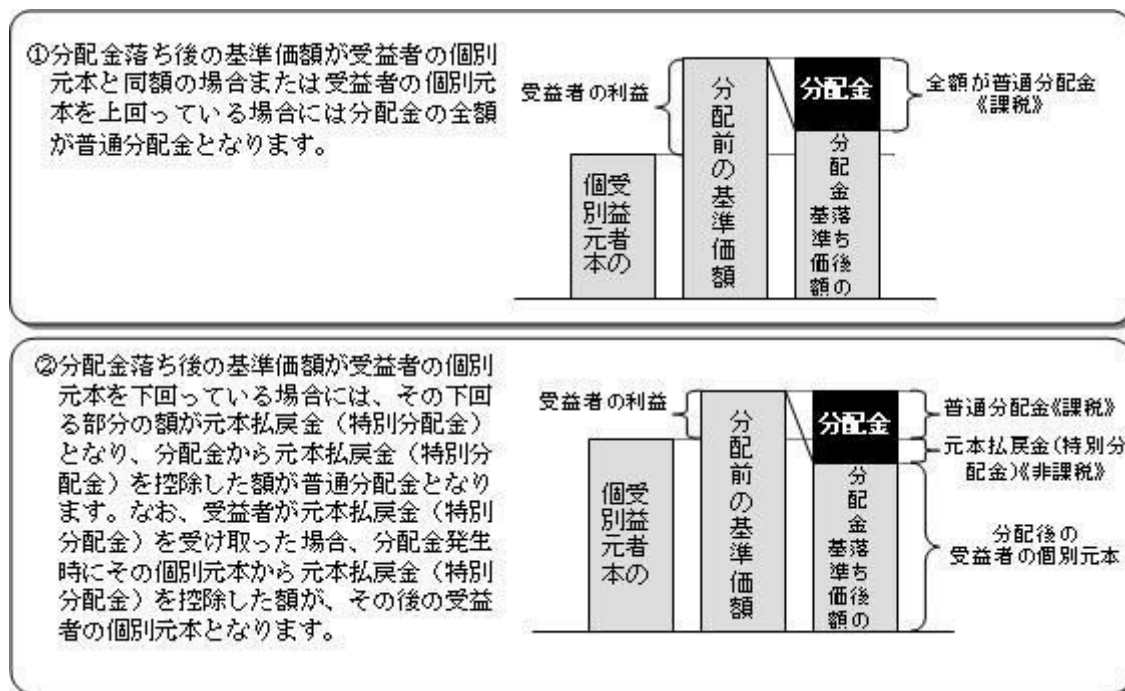
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

い。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

のむラップ・ファンド（保守型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	40,364,117,890	98.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		456,053,025	1.11
合計（純資産総額）		40,820,170,915	100.00

のむラップ・ファンド（やや保守型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,686,910,567	98.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		44,787,864	1.20
合計（純資産総額）		3,731,698,431	100.00

のむラップ・ファンド（普通型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	83,082,549,113	98.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,000,847,426	1.19
合計（純資産総額）		84,083,396,539	100.00

のむラップ・ファンド（やや積極型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,546,411,946	98.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,928,182	1.65
合計（純資産総額）		2,589,340,128	100.00

のむラップ・ファンド（積極型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	27,969,396,855	98.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）		328,828,797	1.16
合計（純資産総額）		28,298,225,652	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	431,514,797,010	97.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,768,822,098	2.43
合計（純資産総額）		442,283,619,108	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	9,877,360,000	2.23

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	567,087,585,560	80.26
地方債証券	日本	46,390,613,372	6.56
特殊債券	日本	59,590,428,626	8.43
社債券	日本	26,961,200,200	3.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,452,850,537	0.91
合計（純資産総額）		706,482,678,295	100.00

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	397,135,525,430	65.81
	カナダ	22,650,264,801	3.75
	ドイツ	18,487,894,608	3.06
	イタリア	5,104,284,157	0.84
	フランス	23,811,555,739	3.94
	オランダ	8,007,949,983	1.32
	スペイン	6,309,044,415	1.04
	ベルギー	2,219,968,947	0.36
	オーストリア	486,481,154	0.08
	ルクセンブルグ	233,169,518	0.03
	フィンランド	2,144,187,892	0.35
	アイルランド	1,159,726,598	0.19
	ポルトガル	344,699,716	0.05
	イギリス	35,305,407,234	5.85
	スイス	20,573,562,270	3.40
	スウェーデン	5,598,241,437	0.92
	ノルウェー	1,423,713,456	0.23
	デンマーク	3,867,087,107	0.64
	オーストラリア	14,267,736,331	2.36
	ニュージーランド	525,013,193	0.08
香港	6,719,598,905	1.11	
シンガポール	2,484,487,313	0.41	
イスラエル	758,197,704	0.12	
小計		579,617,797,908	96.05

投資証券	アメリカ	13,992,722,030	2.31
	カナダ	114,217,198	0.01
	フランス	646,108,161	0.10
	イギリス	384,543,316	0.06
	オーストラリア	1,168,685,460	0.19
	香港	407,725,312	0.06
	シンガポール	277,843,132	0.04
	小計	16,991,844,609	2.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,839,784,807	1.13
合計（純資産総額）		603,449,427,324	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,461,878,205	0.73
	買建	カナダ	243,687,695	0.04
	買建	ドイツ	745,732,974	0.12
	買建	イギリス	392,152,024	0.06
	買建	スイス	228,899,512	0.03
	買建	オーストラリア	170,776,060	0.02

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	294,280,195,402	47.36
	カナダ	11,888,956,886	1.91
	メキシコ	4,861,474,637	0.78
	ドイツ	35,442,158,953	5.70
	イタリア	57,783,267,908	9.30
	フランス	61,009,173,060	9.81
	オランダ	9,511,179,267	1.53
	スペイン	38,783,093,818	6.24
	ベルギー	15,213,255,655	2.44
	オーストリア	7,766,642,636	1.25
	フィンランド	3,237,405,165	0.52
	アイルランド	5,123,111,332	0.82
	イギリス	39,425,024,952	6.34
	スウェーデン	2,025,408,023	0.32
	ノルウェー	1,407,566,029	0.22
	デンマーク	3,241,586,472	0.52
ポーランド	3,545,674,248	0.57	

	オーストラリア	12,218,143,912	1.96
	シンガポール	2,576,372,714	0.41
	マレーシア	2,830,387,608	0.45
	南アフリカ	3,327,257,802	0.53
	小計	615,497,336,479	99.06
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,802,220,231	0.93
合計(純資産総額)		621,299,556,710	100.00

(参考)世界REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	5,959,274,700	9.84
	アメリカ	40,531,151,536	66.94
	カナダ	1,043,462,057	1.72
	ドイツ	138,819,018	0.22
	イタリア	13,493,260	0.02
	フランス	1,773,716,974	2.92
	オランダ	133,259,274	0.22
	スペイン	350,047,320	0.57
	ベルギー	534,306,658	0.88
	アイルランド	126,879,171	0.20
	イギリス	2,556,341,401	4.22
	オーストラリア	3,468,364,057	5.72
	ニュージーランド	223,008,732	0.36
	香港	1,132,961,248	1.87
	シンガポール	1,929,099,673	3.18
	韓国	7,901,311	0.01
イスラエル	47,492,340	0.07	
	小計	59,969,578,730	99.05
現金・預金・その他資産(負債控除後)		571,699,312	0.94
合計(純資産総額)		60,541,278,042	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	------	---------	---------

REIT指数先物取引	買建	日本	43,360,000	0.07
株価指数先物取引	買建	アメリカ	403,877,641	0.66

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

のむらップ・ファンド（保守型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	12,271,115,274	1.3280	16,296,041,084	1.3537	16,611,408,746	40.69
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	5,757,751,429	2.2446	12,923,938,290	2.3270	13,398,287,575	32.82
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,872,917,626	1.5719	4,515,939,217	1.6014	4,600,690,286	11.27
4	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マ ザーファンド	1,490,644,491	1.8020	2,686,275,002	1.9425	2,895,576,923	7.09
5	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,033,391,554	2.6544	2,743,098,415	2.7658	2,858,154,360	7.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.88
合 計	98.88

のむらップ・ファンド（やや保守型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	515,640,552	2.2508	1,160,626,308	2.3270	1,199,895,564	32.15
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	771,127,548	1.3303	1,025,840,943	1.3537	1,043,875,361	27.97
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	202,188,454	2.6574	537,296,259	2.7658	559,212,826	14.98
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	314,771,433	1.5720	494,820,693	1.6014	504,074,972	13.50
5	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マ ザーファンド	195,547,925	1.8049	352,951,085	1.9425	379,851,844	10.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.79

合 計	98.79
-----	-------

のむラップ・ファンド（普通型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	11,167,078,645	2.2484	25,108,712,262	2.3270	25,985,792,006	30.90
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	7,560,129,709	2.6534	20,060,048,170	2.7658	20,909,806,749	24.86
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	8,221,094,222	1.5725	12,927,670,665	1.6014	13,165,260,287	15.65
4	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マザーファンド	6,017,891,287	1.8021	10,845,292,234	1.9425	11,689,753,824	13.90
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI 総合マザーファンド	8,371,083,879	1.3290	11,125,364,171	1.3537	11,331,936,247	13.47

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.80
合 計	98.80

のむラップ・ファンド（やや積極型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	328,585,660	2.6606	874,236,109	2.7658	908,802,218	35.09
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	267,650,910	2.2507	602,425,325	2.3270	622,823,667	24.05
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	274,223,192	1.5716	430,969,169	1.6014	439,141,019	16.95
4	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マザーファンド	191,454,008	1.8065	345,861,666	1.9425	371,899,410	14.36
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI 総合マザーファンド	150,510,181	1.3294	200,103,162	1.3537	203,745,632	7.86

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.34
合 計	98.34

のむラップ・ファンド（積極型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	5,017,687,217	2.6540	13,317,378,815	2.7658	13,877,919,304	49.04
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,213,551,840	2.2483	4,976,851,858	2.3270	5,150,935,131	18.20
3	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マザーファンド	2,131,308,821	1.8027	3,842,110,412	1.9425	4,140,067,384	14.63
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,170,930,944	1.5736	3,416,176,934	1.6014	3,476,528,813	12.28
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	978,020,406	1.3284	1,299,203,667	1.3537	1,323,946,223	4.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.83
合計	98.83

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,116,400	6,589.50	13,946,019,435	7,216.00	15,271,942,400	3.45
2	日本	株式	ソニー	電気機器	1,274,900	5,479.04	6,985,233,642	6,347.00	8,091,790,300	1.82
3	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	12,894,500	524.82	6,767,397,639	548.40	7,071,343,800	1.59
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,274,700	4,783.38	6,097,384,776	5,156.00	6,572,353,200	1.48
5	日本	株式	ソフトバンクグル ープ	情報・通 信業	1,478,700	5,362.61	7,929,700,302	4,240.00	6,269,688,000	1.41
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	93,200	66,567.41	6,204,082,696	66,900.00	6,235,080,000	1.40
7	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,658,000	4,233.51	7,019,171,680	3,690.00	6,118,020,000	1.38
8	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	1,320,200	3,862.80	5,099,671,536	3,695.00	4,878,139,000	1.10
9	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,602,100	2,827.80	4,530,430,400	2,798.50	4,483,476,850	1.01
10	日本	株式	任天堂	その他製 品	108,700	37,287.43	4,053,143,765	40,020.00	4,350,174,000	0.98
11	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,527,700	2,585.32	3,949,603,348	2,825.00	4,315,752,500	0.97
12	日本	株式	リクルートホール ディングス	サービス 業	1,300,000	3,287.31	4,273,503,015	3,286.00	4,271,800,000	0.96
13	日本	株式	みずほフィナンシ ャルグループ	銀行業	25,453,200	166.81	4,245,953,730	165.60	4,215,049,920	0.95
14	日本	株式	東京海上ホールデ ィングス	保険業	669,800	5,486.33	3,674,747,364	5,779.00	3,870,774,200	0.87
15	日本	株式	信越化学工業	化学	327,800	9,625.31	3,155,179,409	11,560.00	3,789,368,000	0.85
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	170,100	22,144.99	3,766,864,094	22,220.00	3,779,622,000	0.85
17	日本	株式	第一三共	医薬品	543,500	5,629.79	3,059,795,142	6,804.00	3,697,974,000	0.83
18	日本	株式	ダイキン工業	機械	259,200	13,655.16	3,539,418,030	14,180.00	3,675,456,000	0.83
19	日本	株式	ファナック	電気機器	180,500	19,209.62	3,467,337,516	20,340.00	3,671,370,000	0.83
20	日本	株式	花王	化学	454,700	8,391.36	3,815,552,025	7,984.00	3,630,324,800	0.82
21	日本	株式	オリエンタルラン ド	サービス 業	214,400	12,711.48	2,725,343,359	16,440.00	3,524,736,000	0.79
22	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,312,600	2,830.96	3,715,923,048	2,651.00	3,479,702,600	0.78

23	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	334,300	9,944.00	3,324,280,684	10,310.00	3,446,633,000	0.77
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	855,000	3,710.77	3,172,714,353	4,023.00	3,439,665,000	0.77
25	日本	株式	H O Y A	精密機器	382,300	7,807.95	2,984,981,398	8,819.00	3,371,503,700	0.76
26	日本	株式	日本電産	電気機器	228,500	14,835.55	3,389,925,432	14,520.00	3,317,820,000	0.75
27	日本	株式	資生堂	化学	377,400	8,433.63	3,182,855,040	8,629.00	3,256,584,600	0.73
28	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,180,000	2,441.06	2,880,453,110	2,753.00	3,248,540,000	0.73
29	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	784,000	3,728.49	2,923,142,731	4,132.00	3,239,488,000	0.73
30	日本	株式	村田製作所	電気機器	597,700	5,028.67	3,005,640,938	5,185.00	3,099,074,500	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.26
		建設業	2.82
		食料品	3.96
		繊維製品	0.64
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.09
		医薬品	5.39
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.79
		鉄鋼	0.74
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.55
		機械	4.92
		電気機器	13.69
		輸送用機器	7.66
		精密機器	2.19
		その他製品	2.20
		電気・ガス業	1.60
		陸運業	4.60
		海運業	0.16
		空運業	0.51
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.34
		卸売業	4.73
小売業	4.68		
銀行業	5.73		
証券、商品先物取引業	0.76		
保険業	2.26		
その他金融業	1.09		
不動産業	2.48		

		サービス業	5.06
合 計			97.56

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	7,950,000,000	102.10	8,117,583,000	103.65	8,240,493,000	0.1	2028/3/20	1.16
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	7,600,000,000	104.14	7,914,972,000	104.60	7,950,132,000	0.6	2024/6/20	1.12
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	7,500,000,000	100.83	7,562,325,000	100.96	7,572,075,000	0.1	2021/12/20	1.07
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	7,500,000,000	100.47	7,535,475,000	100.49	7,537,125,000	0.1	2020/12/20	1.06
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	7,000,000,000	100.75	7,052,810,000	100.84	7,058,940,000	0.1	2021/9/20	0.99
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	6,600,000,000	102.65	6,774,950,000	103.62	6,839,382,000	0.1	2028/6/20	0.96
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	6,400,000,000	102.36	6,551,204,000	103.20	6,604,928,000	0.1	2026/6/20	0.93
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	6,100,000,000	102.88	6,275,960,000	103.44	6,310,389,000	0.1	2028/12/20	0.89
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	6,200,000,000	101.25	6,277,820,000	101.36	6,284,630,000	0.1	2022/9/20	0.88
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	6,000,000,000	103.74	6,224,664,000	104.23	6,253,860,000	0.3	2025/12/20	0.88
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 7回	6,000,000,000	101.58	6,095,130,000	101.85	6,111,120,000	0.1	2023/9/20	0.86
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.60	6,036,180,000	0.1	2021/3/20	0.85
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	5,700,000,000	102.57	5,846,628,000	103.61	5,905,770,000	0.1	2027/6/20	0.83
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	5,500,000,000	102.50	5,637,920,000	103.64	5,700,530,000	0.1	2027/9/20	0.80
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	104.06	5,619,672,000	0.6	2023/12/20	0.79
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	103.52	5,590,566,000	0.1	2027/3/20	0.79
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	104.39	5,532,670,000	0.8	2023/6/20	0.78
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,300,000,000	102.23	5,418,455,000	103.28	5,474,264,000	0.1	2026/9/20	0.77
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	5,200,000,000	103.95	5,405,912,000	104.35	5,426,252,000	0.5	2024/9/20	0.76

20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.71	5,237,232,000	0.1	2021/6/20	0.74
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	103.67	5,183,800,000	0.1	2027/12/20	0.73
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,000,000,000	102.27	5,113,500,000	103.40	5,170,450,000	0.1	2026/12/20	0.73
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	103.36	5,168,450,000	0.6	2023/3/20	0.73
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 47回	4,200,000,000	122.12	5,129,262,000	122.92	5,162,850,000	1.6	2033/12/20	0.73
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	102.36	5,067,265,500	101.84	5,041,129,500	1.2	2020/12/20	0.71
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	103.54	4,970,064,000	0.1	2028/9/20	0.70
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	101.09	4,852,512,000	0.1	2022/3/20	0.68
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 55回	4,500,000,000	103.34	4,650,480,000	103.22	4,645,260,000	0.1	2029/6/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 50回	3,830,000,000	120.08	4,599,276,000	120.59	4,618,826,800	1.4	2034/9/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	4,500,000,000	101.19	4,553,920,000	101.63	4,573,440,000	0.1	2023/3/20	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.26
地方債証券	6.56
特殊債券	8.43
社債券	3.81
合計	99.08

(参考)外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	674,300	20,585.77	13,880,985,700	23,615.05	15,923,631,182	2.63
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,066,900	12,868.69	13,729,610,835	14,863.82	15,858,211,265	2.62
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	61,340	192,230.36	11,791,410,750	186,210.56	11,422,155,996	1.89

4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	352,300	18,124.96	6,385,423,928	19,112.63	6,733,380,254	1.11
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	45,960	126,673.73	5,821,924,641	132,211.71	6,076,450,320	1.00
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	475,700	10,999.84	5,232,623,959	12,704.34	6,043,455,680	1.00
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	43,910	127,044.57	5,578,527,222	132,304.52	5,809,491,649	0.96
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	389,400	15,005.84	5,843,277,688	13,878.51	5,404,292,573	0.89
9	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	449,300	10,425.49	4,684,176,597	11,726.37	5,268,660,737	0.87
10	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	367,900	11,344.94	4,173,805,975	13,443.59	4,945,898,380	0.81
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	255,100	16,987.36	4,333,475,915	18,778.08	4,790,288,208	0.79
12	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	620,700	8,626.13	5,354,243,042	7,714.12	4,788,155,277	0.79
13	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,070,700	3,415.04	3,656,487,305	4,039.44	4,325,034,404	0.71
14	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	190,700	21,689.78	4,136,242,262	22,388.00	4,269,392,363	0.70
15	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,325,300	2,980.40	3,949,935,523	3,167.45	4,197,824,136	0.69
16	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	161,400	20,859.36	3,366,701,493	24,806.49	4,003,767,680	0.66
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	606,800	6,367.52	3,863,815,459	6,507.57	3,948,797,117	0.65
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	133,400	25,666.14	3,423,863,637	29,044.50	3,874,537,581	0.64
19	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	264,100	12,191.45	3,219,763,783	14,025.28	3,704,077,293	0.61
20	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	657,000	5,748.53	3,776,787,049	5,480.17	3,600,476,683	0.59
21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	279,500	13,244.29	3,701,779,286	12,799.31	3,577,407,704	0.59
22	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	594,800	5,108.27	3,038,402,252	5,861.13	3,486,203,217	0.57
23	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	626,700	5,207.60	3,263,604,353	5,472.62	3,429,692,959	0.56
24	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	377,900	8,979.00	3,393,164,889	8,947.64	3,381,315,877	0.56
25	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	628,300	5,799.44	3,643,790,989	5,270.81	3,311,651,682	0.54
26	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	78,450	40,973.59	3,214,378,142	41,318.25	3,241,416,807	0.53
27	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	139,500	26,583.15	3,708,349,738	23,230.85	3,240,704,858	0.53
28	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	103,120	29,851.43	3,078,280,206	31,422.76	3,240,315,836	0.53
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	664,800	4,343.32	2,887,440,931	4,835.89	3,214,903,129	0.53
30	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	814,900	4,538.81	3,698,679,356	3,908.86	3,185,331,970	0.52

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.27
		メディア	1.27
		娯楽	1.28
		不動産管理・開発	0.50
		エネルギー設備・サービス	0.29
		石油・ガス・消耗燃料	5.25
		化学	2.23
		建設資材	0.29
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.34
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	2.42
		建設関連製品	0.39
		建設・土木	0.34
		電気設備	0.70
		コングロマリット	1.26
		機械	1.56
		商社・流通業	0.26
		商業サービス・用品	0.48
		航空貨物・物流サービス	0.48
		旅客航空輸送業	0.09
		海運業	0.04
		陸運・鉄道	1.05
		運送インフラ	0.21
		自動車部品	0.28
		自動車	0.78
		家庭用耐久財	0.37
		レジャー用品	0.04
		繊維・アパレル・贅沢品	1.46
		ホテル・レストラン・レジャー	1.86
		販売	0.06
		インターネット販売・通信販売	2.49
		複合小売り	0.53
		専門小売り	1.73
		食品・生活必需品小売り	1.57
		飲料	2.10
		食品	2.07
		タバコ	0.79
		家庭用品	1.47
		パーソナル用品	0.74
		ヘルスケア機器・用品	2.79
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.75		

	バイオテクノロジー	1.78
	医薬品	5.34
	銀行	7.80
	各種金融サービス	0.94
	保険	3.92
	情報技術サービス	4.14
	ソフトウェア	5.16
	通信機器	0.84
	コンピュータ・周辺機器	2.91
	電子装置・機器・部品	0.52
	半導体・半導体製造装置	3.03
	各種電気通信サービス	2.17
	無線通信サービス	0.29
	電力	2.16
	ガス	0.21
	総合公益事業	1.11
	水道	0.09
	消費者金融	0.49
	資本市場	2.83
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
	ヘルスケア・テクノロジー	0.10
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.76
	専門サービス	0.76
投資証券		2.81
合計		98.86

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	72,200,000	13,320.11	9,617,123,090	13,672.11	9,871,267,030	6	2026/2/15	1.58
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	80,000,000	10,954.68	8,763,747,980	11,001.51	8,801,212,710	2.5	2022/1/15	1.41
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,737.19	7,548,248,834	11,196.70	7,871,280,100	2.25	2025/11/15	1.26
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,800,000	10,855.47	7,685,677,204	10,890.22	7,710,278,159	2.625	2020/11/15	1.24
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,645.29	7,483,642,885	10,836.68	7,618,189,805	1.75	2022/4/30	1.22
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	40,400,000	13,345.82	5,391,713,444	14,062.48	5,681,242,351	5.25	2028/11/15	0.91
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	11,041.82	5,388,411,620	11,064.75	5,399,598,260	3.625	2021/2/15	0.86
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,400,000	10,088.48	4,681,056,857	11,611.51	5,387,744,120	2.5	2045/2/15	0.86
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,605.66	5,080,115,242	10,851.86	5,198,041,450	1.75	2023/1/31	0.83
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,900,000	10,620.00	4,980,781,172	11,023.85	5,170,189,667	2	2025/2/15	0.83
11	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	14,744.23	5,027,785,363	14,983.22	5,109,281,123	3.5	2026/4/25	0.82

12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	10,841.64	4,889,581,083	11,197.54	5,050,091,828	2.375	2024/8/15	0.81
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	35,600,000	13,402.31	4,771,224,140	14,144.26	5,035,358,340	5.25	2029/2/15	0.81
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,400,000	10,976.80	4,983,469,726	11,036.08	5,010,382,019	3.125	2021/5/15	0.80
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	17,862.32	4,822,828,290	18,479.61	4,989,497,078	5.5	2029/4/25	0.80
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,539.79	4,865,441,567	12,689.87	4,923,670,943	6.25	2023/8/15	0.79
17	イギリス	国債証券	UK TREASURY	23,600,000	18,382.87	4,338,357,933	20,823.04	4,914,237,841	3.5	2045/1/22	0.79
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	34,100,000	13,845.79	4,721,417,190	14,342.82	4,890,901,802	6.5	2026/11/15	0.78
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	32,700,000	14,348.27	4,691,884,593	14,888.74	4,868,619,146	5.375	2031/2/15	0.78
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,700,000	10,703.50	4,570,396,892	11,078.66	4,730,588,888	2.125	2024/9/30	0.76
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,076.97	4,087,404,037	12,678.07	4,678,207,961	3	2044/11/15	0.75
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	22,100,000	19,716.90	4,357,436,023	20,982.12	4,637,049,998	5.75	2032/10/25	0.74
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,100,000	11,165.94	4,589,202,687	11,263.30	4,629,218,793	2.75	2023/7/31	0.74
24	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	23,000,000	17,559.84	4,038,764,082	19,831.84	4,561,324,902	3.25	2044/1/22	0.73
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	30,400,000	13,480.24	4,097,994,298	13,814.24	4,199,529,264	5.5	2022/11/1	0.67
26	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,700,000	17,229.04	3,566,411,564	20,156.73	4,172,443,155	3.25	2045/5/25	0.67
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	29,300,000	14,250.91	4,175,518,095	14,210.78	4,163,760,943	4.25	2023/10/25	0.67
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	28,300,000	13,516.13	3,825,066,507	14,212.55	4,022,153,873	5.5	2028/8/15	0.64
29	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	21,500,000	18,380.64	3,951,838,683	18,569.62	3,992,468,485	6.5	2027/7/4	0.64
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	10,980.01	3,843,005,623	11,377.97	3,982,289,873	2.625	2025/3/31	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	99.06
合計	99.06

(参考) 世界REITインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	237,500	7,060.49	1,676,867,975	9,257.37	2,198,627,180	3.63
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	31,910	61,290.84	1,955,790,794	62,228.83	1,985,721,978	3.27
3	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	115,900	18,720.30	2,169,683,036	17,047.04	1,975,752,307	3.26
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	56,510	22,092.76	1,248,462,128	26,441.47	1,494,207,990	2.46
5	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	152,500	7,982.20	1,217,286,230	9,744.09	1,485,974,762	2.45
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	130,900	7,601.88	995,086,720	9,308.10	1,218,430,290	2.01
7	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	52,570	19,993.02	1,051,033,096	23,124.01	1,215,629,647	2.00
8	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	139,900	6,651.10	930,490,233	7,948.30	1,111,968,289	1.83

9	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	78,400	11,626.62	911,527,070	13,905.49	1,090,190,573	1.80
10	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	119,500	7,046.09	842,008,567	8,323.86	994,702,417	1.64
11	香港	投資証券	LINK REIT	790,000	1,101.62	870,284,224	1,177.85	930,506,240	1.53
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	24,680	28,279.35	697,934,526	35,219.69	869,221,999	1.43
13	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	51,800	17,639.87	913,745,439	15,531.43	804,528,178	1.32
14	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	54,000	13,157.60	710,510,746	14,042.55	758,297,722	1.25
15	アメリカ	投資証券	HCP INC	185,000	3,236.49	598,752,031	3,833.31	709,163,904	1.17
16	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	42,600	13,549.35	577,202,566	16,523.63	703,906,689	1.16
17	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	64,100	7,650.44	490,393,768	9,717.11	622,867,187	1.02
18	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	601,000	858.52	515,974,367	1,023.96	615,402,364	1.01
19	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	48,200	9,999.86	481,993,599	12,593.18	606,991,507	1.00
20	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	42,800	10,871.86	465,315,642	14,065.21	601,991,142	0.99
21	アメリカ	投資証券	UDR INC	110,400	4,524.76	499,534,484	5,215.77	575,821,405	0.95
22	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	179,900	2,544.66	457,784,553	3,195.51	574,872,465	0.94
23	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,998,000	290.79	581,000,818	287.14	573,720,106	0.94
24	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	34,000	11,478.37	390,264,620	16,002.37	544,080,838	0.89
25	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	274,000	1,891.83	518,363,503	1,846.51	505,944,069	0.83
26	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	135,700	3,081.11	418,107,441	3,673.59	498,507,086	0.82
27	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	34,200	11,051.00	377,944,474	14,398.68	492,435,075	0.81
28	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	62,900	6,692.11	420,934,297	7,455.11	468,926,645	0.77
29	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	532	708,720	377,039,134	830,000	441,560,000	0.72
30	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	36,400	10,019.29	364,702,258	11,961.85	435,411,442	0.71

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.05
合計	99.05

投資不動産物件

のむラップ・ファンド(保守型)

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド(やや保守型)

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド(普通型)

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド(やや積極型)

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド(積極型)

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

のむらップ・ファンド（保守型）

該当事項はありません。

のむらップ・ファンド（やや保守型）

該当事項はありません。

のむらップ・ファンド（普通型）

該当事項はありません。

のむらップ・ファンド（やや積極型）

該当事項はありません。

のむらップ・ファンド（積極型）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2019年12月限)	買建	622	日本円	9,971,895,292	9,877,360,000	2.23

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式M S C I - K O K U S A Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2019 年12月限)	買建	279	米ドル	41,880,980	4,519,795,362	41,344,312.5	4,461,878,205	0.73
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2019年12 月限)	買建	15	カナダド ル	3,001,320	244,577,567	2,990,400	243,687,695	0.04
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2019年12 月限)	買建	179	ユーロ	6,284,010	741,638,861	6,318,700	745,732,974	0.12
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2019年12月限)	買建	14	豪ドル	2,335,900	170,240,392	2,343,250	170,776,060	0.02
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2019年12月限)	買建	40	英ポンド	2,921,085	387,598,768	2,955,400	392,152,024	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2019年12月限)	買建	21	スイスフ ラン	2,093,090	227,895,639	2,102,310	228,899,512	0.03

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 世界R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先 物取引	日本	大阪取引所	REIT指数先物 (2019年12月限)	買建	20	日本円	42,632,160	42,632,160	43,360,000	43,360,000	0.07
株価指数先 物取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーン ズ米国不動産指 数先物(2019年12 月限)	買建	102	米ドル	3,719,970	401,459,160	3,742,380	403,877,641	0.66

(3) 運用実績

純資産の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 2月18日)	2,847	2,847	0.9962	0.9962
第2計算期間	(2012年 2月20日)	6,058	6,058	0.9918	0.9918
第3計算期間	(2013年 2月18日)	5,672	5,677	1.1314	1.1324
第4計算期間	(2014年 2月18日)	9,827	9,835	1.2452	1.2462
第5計算期間	(2015年 2月18日)	14,449	14,460	1.3886	1.3896
第6計算期間	(2016年 2月18日)	21,912	21,929	1.3443	1.3453
第7計算期間	(2017年 2月20日)	30,711	30,733	1.3697	1.3707
第8計算期間	(2018年 2月19日)	35,454	35,480	1.4018	1.4028
第9計算期間	(2019年 2月18日)	40,084	40,112	1.4138	1.4148
	2018年 9月末日	39,396		1.4373	
	10月末日	38,897		1.4023	
	11月末日	39,509		1.4145	
	12月末日	38,907		1.3790	
	2019年 1月末日	39,632		1.3998	
	2月末日	40,242		1.4176	
	3月末日	40,783		1.4311	
	4月末日	40,192		1.4338	
	5月末日	39,836		1.4125	
	6月末日	40,423		1.4292	
	7月末日	40,394		1.4369	
	8月末日	40,767		1.4359	
	9月末日	40,820		1.4480	

のむラップ・ファンド（やや保守型）

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 2月20日)	1,754	1,756	1.0428	1.0438
第2計算期間	(2018年 2月19日)	2,561	2,564	1.0771	1.0781
第3計算期間	(2019年 2月18日)	3,292	3,295	1.0905	1.0915
	2018年 9月末日	3,133		1.1194	
	10月末日	3,086		1.0815	
	11月末日	3,187		1.0933	
	12月末日	3,118		1.0507	
	2019年 1月末日	3,220		1.0753	
	2月末日	3,299		1.0947	
	3月末日	3,280		1.1060	
	4月末日	3,338		1.1125	
	5月末日	3,333		1.0873	
	6月末日	3,433		1.1030	
	7月末日	3,572		1.1123	
	8月末日	3,594		1.1042	
	9月末日	3,731		1.1206	

のむラップ・ファンド（普通型）

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 2月18日)	3,500	3,504	1.0272	1.0282
第2計算期間	(2012年 2月20日)	6,615	6,615	0.9925	0.9925
第3計算期間	(2013年 2月18日)	6,993	6,999	1.2232	1.2242
第4計算期間	(2014年 2月18日)	11,197	11,205	1.4361	1.4371
第5計算期間	(2015年 2月18日)	21,005	21,017	1.7185	1.7195
第6計算期間	(2016年 2月18日)	37,150	37,173	1.5776	1.5786
第7計算期間	(2017年 2月20日)	45,690	45,717	1.6899	1.6909
第8計算期間	(2018年 2月19日)	58,457	58,490	1.7636	1.7646
第9計算期間	(2019年 2月18日)	75,805	75,847	1.7954	1.7964
	2018年 9月末日	72,916		1.8636	
	10月末日	70,935		1.7793	
	11月末日	73,104		1.8035	
	12月末日	70,540		1.7035	

2019年 1月末日	73,938		1.7605	
2月末日	76,098		1.8048	
3月末日	77,827		1.8247	
4月末日	78,160		1.8448	
5月末日	77,241		1.7856	
6月末日	79,869		1.8172	
7月末日	81,464		1.8390	
8月末日	81,705		1.8111	
9月末日	84,083		1.8515	

のむラップ・ファンド（やや積極型）

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 2月20日)	448	448	1.0761	1.0771
第2計算期間	(2018年 2月19日)	1,565	1,566	1.1287	1.1297
第3計算期間	(2019年 2月18日)	2,229	2,231	1.1485	1.1495
	2018年 9月末日	2,067		1.2044	
	10月末日	2,031		1.1386	
	11月末日	2,112		1.1562	
	12月末日	2,026		1.0775	
	2019年 1月末日	2,156		1.1219	
	2月末日	2,256		1.1556	
	3月末日	2,249		1.1679	
	4月末日	2,339		1.1865	
	5月末日	2,316		1.1396	
	6月末日	2,431		1.1630	
	7月末日	2,495		1.1801	
	8月末日	2,520		1.1540	
	9月末日	2,589		1.1852	

のむラップ・ファンド（積極型）

2019年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 2月18日)	2,825	2,827	1.0428	1.0438
第2計算期間	(2012年 2月20日)	5,471	5,471	0.9929	0.9929
第3計算期間	(2013年 2月18日)	5,173	5,177	1.2607	1.2617
第4計算期間	(2014年 2月18日)	7,914	7,919	1.5322	1.5332

第5計算期間	(2015年 2月18日)	12,370	12,377	1.8855	1.8865
第6計算期間	(2016年 2月18日)	15,939	15,949	1.6702	1.6712
第7計算期間	(2017年 2月20日)	19,026	19,036	1.8662	1.8672
第8計算期間	(2018年 2月19日)	22,241	22,253	1.9744	1.9754
第9計算期間	(2019年 2月18日)	26,325	26,338	2.0233	2.0243
	2018年 9月末日	25,990		2.1320	
	10月末日	24,810		2.0001	
	11月末日	25,530		2.0347	
	12月末日	23,847		1.8758	
	2019年 1月末日	25,374		1.9666	
	2月末日	26,560		2.0387	
	3月末日	26,963		2.0599	
	4月末日	27,137		2.1045	
	5月末日	26,467		2.0098	
	6月末日	27,247		2.0562	
	7月末日	27,685		2.0930	
	8月末日	27,473		2.0341	
	9月末日	28,298		2.0920	

分配の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.0010円
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.0010円
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円

収益率の推移

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	0.4%

第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	0.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	14.2%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	10.1%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	11.6%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	3.1%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	2.0%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	2.4%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.9%
第10期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	4.4%
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	3.4%
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.3%
第4期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	2.8%
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	3.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	23.3%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	17.5%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	19.7%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	8.1%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	7.2%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	4.4%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.9%
第10期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	0.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	7.7%
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	5.0%
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	1.8%
第4期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	1.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	4.4%
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	4.8%
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	27.1%
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	21.6%
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	23.1%
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	11.4%
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	11.8%
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	5.9%
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	2.5%
第10期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	1.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

のむラップ・ファンド（保守型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	2,865,720,638	7,619,512	2,858,101,126
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	4,101,497,146	851,012,801	6,108,585,471
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,608,337,173	2,703,541,712	5,013,380,932
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	3,849,180,143	970,300,281	7,892,260,794
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	5,232,995,552	2,719,491,723	10,405,764,623
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	8,647,464,358	2,752,459,905	16,300,769,076
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	10,074,422,211	3,953,141,382	22,422,049,905
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	8,245,634,392	5,375,777,007	25,291,907,290
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	6,683,674,568	3,622,632,363	28,352,949,495
第10期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	2,909,322,880	2,974,860,252	28,287,412,123

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（やや保守型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	1,683,928,835	1,075,577	1,682,853,258
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1,216,556,735	520,704,097	2,378,705,896
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	827,317,233	187,003,223	3,019,019,906
第4期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	540,054,575	334,695,952	3,224,378,529

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	3,414,640,509	6,740,188	3,407,900,321
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	4,035,238,777	777,144,309	6,665,994,789
第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,357,750,676	2,306,257,102	5,717,488,363
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	3,301,811,164	1,221,662,831	7,797,636,696
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	6,938,730,583	2,513,534,586	12,222,832,693
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	14,624,481,293	3,298,164,142	23,549,149,844
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	8,370,562,015	4,882,793,242	27,036,918,617
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	13,898,310,644	7,788,778,406	33,146,450,855
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	14,762,704,987	5,687,029,247	42,222,126,595
第10期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	6,990,065,847	4,516,692,597	44,695,499,845

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（やや積極型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年11月11日～2017年 2月20日	418,434,475	2,119,224	416,315,251
第2計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1,136,667,950	165,912,216	1,387,070,985
第3計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	748,002,975	193,991,442	1,941,082,518
第4期（中間期）	2019年 2月19日～2019年 8月18日	442,776,913	231,015,031	2,152,844,400

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年 3月15日～2011年 2月18日	2,726,812,306	17,509,590	2,709,302,716
第2計算期間	2011年 2月19日～2012年 2月20日	3,679,870,851	878,370,640	5,510,802,927

第3計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	959,956,709	2,366,840,325	4,103,919,311
第4計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	2,155,523,440	1,094,037,100	5,165,405,651
第5計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	3,164,392,511	1,768,791,397	6,561,006,765
第6計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	4,833,876,039	1,851,238,866	9,543,643,938
第7計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	2,890,629,040	2,239,285,849	10,194,987,129
第8計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	4,305,044,963	3,234,715,551	11,265,316,541
第9計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	4,187,189,703	2,441,328,586	13,011,177,658
第10期(中間期)	2019年 2月19日～2019年 8月18日	2,214,842,721	1,847,407,157	13,378,613,222

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2019年9月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

保守型

2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
2015年2月	10 円
設定来累計	70 円

やや保守型

2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
--	--
--	--
設定来累計	30 円

普通型

2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
2015年2月	10 円
設定来累計	80 円

やや積極型

2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
--	--
--	--
設定来累計	30 円

積極型

2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
2016年2月	10 円
2015年2月	10 円
設定来累計	80 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)				
	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	11.3	13.5	15.7	17.0	12.3
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	40.7	28.0	13.5	7.9	4.7
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	7.0	15.0	24.9	35.1	49.0
外国債券マザーファンド	32.8	32.2	30.9	24.1	18.2
世界REITインデックス マザーファンド	7.1	10.2	13.9	14.4	14.6

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4
2	ソニー	電気機器	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
4	日本電信電話	情報・通信業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
2	国庫債券 利付（10年）第334回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
3	国庫債券 利付（5年）第130回	国債証券	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
4	国庫債券 利付（5年）第126回	国債証券	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
5	国庫債券 利付（5年）第129回	国債証券	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.2	0.4	0.7	0.9	1.3
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2	0.4	0.7	0.9	1.3
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2

・「世界REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5
2	EQUINIX INC	投資証券	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
5	WELLTOWER INC	投資証券	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 保守型



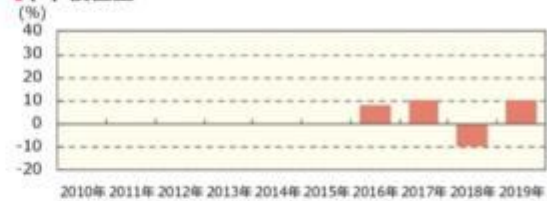
■ やや保守型



■ 普通型



■ やや積極型



■ 積極型



2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの横軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれま
す。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い
合わせください。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販
売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。
(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、
「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選
択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、ど
ちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお
問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取
得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあ
ります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上
1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、「自動
けいぞく投資コース」を選択した受益者が、スイッチングに際し、当該投資者が保有する各ファンドの受益権
の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって「のむラップ・ファンド」を構成する他のファンドの取得申
込みを行なう場合は、1口単位とします。(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを
行なわない場合があります。)

なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わ
せください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があ
るときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含
みます。)の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます。)の受付
けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替

を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「のむラップ・ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

なお、「(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」「(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」の換金代金をもって、「のむラップ・ファンド」を構成する各ファンドへのスイッチングが可能です。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます。)の受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます。)の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

第3【ファンドの経理状況】

のむらップ・ファンド（保守型）

のむらップ・ファンド（普通型）

のむらップ・ファンド（積極型）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2019年2月19日から2019年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

のむらップ・ファンド（やや保守型）

のむらップ・ファンド（やや積極型）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2019年2月19日から2019年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

のむらップ・ファンド（保守型）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第9期 (2019年 2月18日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	639,015,511	656,164,182
親投資信託受益証券	39,717,019,830	39,919,451,781
未収入金	8,418,000	-
流動資産合計	40,364,453,341	40,575,615,963
資産合計	40,364,453,341	40,575,615,963
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,352,949	-
未払解約金	23,759,131	20,142,638
未払受託者報酬	6,316,240	6,405,831
未払委託者報酬	221,068,501	224,204,080
未払利息	1,098	1,001
その他未払費用	631,568	640,523
流動負債合計	280,129,487	251,394,073
負債合計	280,129,487	251,394,073
純資産の部		
元本等		
元本	28,352,949,495	28,287,412,123
剰余金		

	第9期 (2019年 2月18日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,731,374,359	12,036,809,767
（分配準備積立金）	1,898,892,351	1,718,516,558
元本等合計	40,084,323,854	40,324,221,890
純資産合計	40,084,323,854	40,324,221,890
負債純資産合計	40,364,453,341	40,575,615,963

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第9期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第10期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	390,769,848	561,418,951
営業収益合計	390,769,848	561,418,951
営業費用		
支払利息	172,376	171,929
受託者報酬	5,910,364	6,405,831
委託者報酬	206,862,637	224,204,080
その他費用	590,983	640,523
営業費用合計	213,536,360	231,422,363
営業利益又は営業損失（ ）	177,233,488	329,996,588
経常利益又は経常損失（ ）	177,233,488	329,996,588
中間純利益又は中間純損失（ ）	177,233,488	329,996,588
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	21,121,157	41,262,957
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,162,959,785	11,731,374,359
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,493,780,157	1,239,714,581
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,493,780,157	1,239,714,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	719,908,298	1,223,012,804
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	719,908,298	1,223,012,804
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,092,943,975	12,036,809,767

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 2月19日から2019年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2019年 2月18日現在	第10期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,352,949,495口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 28,287,412,123口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4138円 (10,000口当たり純資産額) (14,138円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4255円 (10,000口当たり純資産額) (14,255円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2019年 2月18日現在	第10期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2018年 2月20日 至 2019年 2月18日	第10期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
期首元本額 25,291,907,290円	期首元本額 28,352,949,495円
期中追加設定元本額 6,683,674,568円	期中追加設定元本額 2,909,322,880円
期中一部解約元本額 3,622,632,363円	期中一部解約元本額 2,974,860,252円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむらップ・ファンド（やや保守型）

（１）中間貸借対照表

	（単位：円）	
	第3期 (2019年 2月18日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,987,527	58,282,844
親投資信託受益証券	3,251,978,155	3,489,360,203
未収入金	221,000	-
流動資産合計	3,316,186,682	3,547,643,047
資産合計		
	3,316,186,682	3,547,643,047
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,019,019	-
未払解約金	1,516,205	2,408,486
未払受託者報酬	505,360	537,091
未払委託者報酬	18,950,913	20,140,833
未払利息	110	88
その他未払費用	50,477	53,654
流動負債合計	24,042,084	23,140,152
負債合計		
	24,042,084	23,140,152
純資産の部		
元本等		
元本	3,019,019,906	3,224,378,529
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	273,124,692	300,124,366
（分配準備積立金）	93,778,721	84,747,148
元本等合計	3,292,144,598	3,524,502,895
純資産合計		
	3,292,144,598	3,524,502,895
負債純資産合計		
	3,316,186,682	3,547,643,047

（２）中間損益及び剰余金計算書

	（単位：円）	
	第3期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第4期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	53,303,037	23,909,048
営業収益合計	53,303,037	23,909,048
営業費用		
支払利息	13,369	15,235
受託者報酬	448,365	537,091
委託者報酬	16,813,690	20,140,833
その他費用	44,773	53,654
営業費用合計	17,320,197	20,746,813
営業利益又は営業損失（ ）	35,982,840	3,162,235
経常利益又は経常損失（ ）	35,982,840	3,162,235
中間純利益又は中間純損失（ ）	35,982,840	3,162,235
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,122,675	3,133,665
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	183,287,263	273,124,692
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,398,979	56,780,982
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,398,979	56,780,982
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,998,834	29,809,878

	第3期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第4期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,998,834	29,809,878
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	249,547,573	300,124,366

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 2月19日から2019年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2019年 2月18日現在	第4期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,019,019,906口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,224,378,529口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0905円 (10,000口当たり純資産額) (10,905円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0931円 (10,000口当たり純資産額) (10,931円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2019年 2月18日現在	第4期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第3期 自 2018年 2月20日 至 2019年 2月18日	第4期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
期首元本額	2,378,705,896円	期首元本額 3,019,019,906円
期中追加設定元本額	827,317,233円	期中追加設定元本額 540,054,575円
期中一部解約元本額	187,003,223円	期中一部解約元本額 334,695,952円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（普通型）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期 (2019年 2月18日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,332,551,587	1,402,703,168
親投資信託受益証券	75,099,282,337	79,018,087,659
未収入金	2,707,000	-
流動資産合計	76,434,540,924	80,420,790,827
資産合計	76,434,540,924	80,420,790,827
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,222,126	-
未払解約金	111,208,265	59,089,407
未払受託者報酬	11,583,517	12,477,420
未払委託者報酬	463,340,850	499,096,608
未払利息	2,290	2,140
その他未払費用	1,158,293	1,247,675
流動負債合計	629,515,341	571,913,250
負債合計	629,515,341	571,913,250
純資産の部		
元本等		
元本	42,222,126,595	44,695,499,845
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,582,898,988	35,153,377,732

	第9期 (2019年 2月18日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
(分配準備積立金)	4,198,911,712	3,797,350,569
元本等合計	75,805,025,583	79,848,877,577
純資産合計	75,805,025,583	79,848,877,577
負債純資産合計	76,434,540,924	80,420,790,827

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第10期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,851,542,822	58,719,322
営業収益合計	1,851,542,822	58,719,322
営業費用		
支払利息	316,410	360,870
受託者報酬	10,106,878	12,477,420
委託者報酬	404,275,081	499,096,608
その他費用	1,010,627	1,247,675
営業費用合計	415,708,996	513,182,573
営業利益又は営業損失()	1,435,833,826	454,463,251
経常利益又は経常損失()	1,435,833,826	454,463,251
中間純利益又は中間純損失()	1,435,833,826	454,463,251
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	94,178,609	120,123,100
期首剰余金又は期首欠損金()	25,310,651,622	33,582,898,988
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,753,828,951	5,727,212,126
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,753,828,951	5,727,212,126
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,076,957,267	3,582,147,031
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,076,957,267	3,582,147,031
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	30,329,178,523	35,153,377,732

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 2月19日から2019年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2019年 2月18日現在	第10期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,222,126,595口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 44,695,499,845口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7954円 (10,000口当たり純資産額) (17,954円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7865円 (10,000口当たり純資産額) (17,865円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2019年 2月18日現在	第10期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 2018年 2月20日 至 2019年 2月18日	第10期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
期首元本額 33,146,450,855円	期首元本額 42,222,126,595円
期中追加設定元本額 14,762,704,987円	期中追加設定元本額 6,990,065,847円
期中一部解約元本額 5,687,029,247円	期中一部解約元本額 4,516,692,597円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむらップ・ファンド（やや積極型）

（１）中間貸借対照表

	（単位：円）	
	第3期 (2019年 2月18日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,451,272	44,032,515
親投資信託受益証券	2,209,353,814	2,415,625,956
未収入金	188,000	-
流動資産合計	2,245,993,086	2,459,658,471
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,941,082	-
未払解約金	219,774	-
未払受託者報酬	333,175	375,116
未払委託者報酬	14,159,817	15,942,599
未払利息	62	67
その他未払費用	33,254	37,450
流動負債合計	16,687,164	16,355,232
負債合計	16,687,164	16,355,232
純資産の部		
元本等		
元本	1,941,082,518	2,152,844,400
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	288,223,404	290,458,839
（分配準備積立金）	34,475,458	31,070,786
元本等合計	2,229,305,922	2,443,303,239
純資産合計	2,229,305,922	2,443,303,239
負債純資産合計	2,245,993,086	2,459,658,471

（２）中間損益及び剰余金計算書

	（単位：円）	
	第3期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第4期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	61,073,431	16,716,858
営業収益合計	61,073,431	16,716,858
営業費用		
支払利息	9,047	11,298
受託者報酬	281,927	375,116
委託者報酬	11,981,822	15,942,599
その他費用	28,129	37,450
営業費用合計	12,300,925	16,366,463
営業利益又は営業損失（ ）	48,772,506	33,083,321
経常利益又は経常損失（ ）	48,772,506	33,083,321
中間純利益又は中間純損失（ ）	48,772,506	33,083,321
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,801,378	4,552,358
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	178,459,096	288,223,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	62,460,009	74,240,367
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	62,460,009	74,240,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,032,149	34,369,253

	第3期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第4期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,032,149	34,369,253
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	269,858,084	290,458,839

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 2月19日から2019年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2019年 2月18日現在	第4期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,941,082,518口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,152,844,400口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1485円 (10,000口当たり純資産額) (11,485円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1349円 (10,000口当たり純資産額) (11,349円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2019年 2月18日現在	第4期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第3期 自 2018年 2月20日 至 2019年 2月18日	第4期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
期首元本額	1,387,070,985円	1,941,082,518円
期中追加設定元本額	748,002,975円	442,776,913円
期中一部解約元本額	193,991,442円	231,015,031円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

のむラップ・ファンド（積極型）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第9期 (2019年 2月18日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	475,512,323	497,754,202
親投資信託受益証券	26,079,344,340	26,401,601,121
流動資産合計	26,554,856,663	26,899,355,323
資産合計	26,554,856,663	26,899,355,323
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,011,177	-
未払解約金	29,692,214	17,172,398
未払受託者報酬	4,046,910	4,295,957
未払委託者報酬	182,111,198	193,317,979
未払利息	817	759
その他未払費用	404,635	429,540
流動負債合計	229,266,951	215,216,633
負債合計	229,266,951	215,216,633
純資産の部		
元本等		
元本	13,011,177,658	13,378,613,222
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,314,412,054	13,305,525,468
（分配準備積立金）	2,404,055,972	2,095,821,487

	第9期 (2019年 2月18日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年 8月18日現在)
元本等合計	26,325,589,712	26,684,138,690
純資産合計	26,325,589,712	26,684,138,690
負債純資産合計	26,554,856,663	26,899,355,323

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月19日	第10期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,074,658,499	185,493,219
営業収益合計	1,074,658,499	185,493,219
営業費用		
支払利息	116,165	127,875
受託者報酬	3,718,098	4,295,957
委託者報酬	167,314,482	193,317,979
その他費用	371,748	429,540
営業費用合計	171,520,493	198,171,351
営業利益又は営業損失()	903,138,006	383,664,570
経常利益又は経常損失()	903,138,006	383,664,570
中間純利益又は中間純損失()	903,138,006	383,664,570
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	58,911,731	81,109,009
期首剰余金又は期首欠損金()	10,976,522,580	13,314,412,054
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,934,071,247	2,342,647,804
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,934,071,247	2,342,647,804
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,197,477,077	1,886,760,811
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,197,477,077	1,886,760,811
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	12,557,343,025	13,305,525,468

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 2月19日から2019年 8月18日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2019年 2月18日現在	第10期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,011,177,658口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 13,378,613,222口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0233円 (10,000口当たり純資産額) (20,233円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9945円 (10,000口当たり純資産額) (19,945円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2019年 2月18日現在	第10期中間計算期間末 2019年 8月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自 2018年 2月20日 至 2019年 2月18日	第10期中間計算期間 自 2019年 2月19日 至 2019年 8月18日
期首元本額 11,265,316,541円	期首元本額 13,011,177,658円
期中追加設定元本額 4,187,189,703円	期中追加設定元本額 2,214,842,721円
期中一部解約元本額 2,441,328,586円	期中一部解約元本額 1,847,407,157円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「のむらップ・ファンド」の各ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「世界REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2019年 8月18日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,684,269,864
株式	374,942,926,310
派生商品評価勘定	952,224
未収配当金	592,449,085
未収利息	2,301,750
その他未収収益	26,851,904
差入委託証拠金	488,528,000
流動資産合計	434,738,279,137
資産合計	434,738,279,137
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	245,893,916
未払解約金	260,582,133
未払利息	89,553
有価証券貸借取引受入金	51,535,876,079
流動負債合計	52,042,441,681
負債合計	52,042,441,681
純資産の部	
元本等	
元本	258,010,945,321
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,684,892,135
元本等合計	382,695,837,456
純資産合計	382,695,837,456
負債純資産合計	434,738,279,137

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4833円
(10,000口当たり純資産額)	(14,833円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	48,610,317,520円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月18日現在	
期首	2019年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	251,040,771,991円
同期中における追加設定元本額	21,488,661,640円

同期中における一部解約元本額	14,518,488,310円
期末元本額	258,010,945,321円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	175,065,763円
バランスセレクト50	400,861,691円
バランスセレクト70	505,717,491円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,596,381,598円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,776,607,480円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	8,111,381,398円
野村資産設計ファンド2015	53,636,087円
野村資産設計ファンド2020	58,826,428円
野村資産設計ファンド2025	94,275,899円
野村資産設計ファンド2030	111,327,967円
野村資産設計ファンド2035	86,221,154円
野村資産設計ファンド2040	191,037,704円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	99,793,807,855円
のむらップ・ファンド（保守型）	3,045,964,789円
のむらップ・ファンド（普通型）	8,307,206,549円
のむらップ・ファンド（積極型）	2,168,534,543円
野村資産設計ファンド2045	29,287,957円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,177,158,545円
マイ・ロード	4,056,891,229円
ネクストコア	122,618,607円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,066,981,031円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	1,977,259,999円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	813,676,393円
野村資産設計ファンド2050	47,973,965円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	15,155,597円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,226,944円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,593,293円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,892,056円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	315,627,969円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	280,668,420円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,274,086円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,353,448円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	16,393,242円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,461,052円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	21,339,737円
野村6資産均等バランス	679,711,391円
世界6資産分散ファンド	151,086,068円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	392,614,102円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	485,150,396円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	363,072,147円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	750,496,186円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	826,482,924円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	4,608,087円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,682,971円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	2,577,739円

野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,635,328,826円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	18,019,767円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	148,942,246円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	112,861,663円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	51,276,695円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	109,016,844円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	299,131,596円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,907,542,978円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	679,567,117円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	615,170,814円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,729,902,389円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	358,704,987円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	617,716円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,505,496円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	34,333,450円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	44,838,190円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	122,923,222円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,208,678,833円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	15,618,356,135円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	20,504,738,507円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,625,187,088円
マイバランスDC30	3,366,192,182円
マイバランスDC50	4,793,581,923円
マイバランスDC70	4,565,728,397円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,310,812,820円
野村DC運用戦略ファンド	1,112,038,152円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	54,981,097円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	693,007,724円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	425,639,369円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	329,360,461円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	3,819,989円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	2,524,529円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	27,019,685円
野村資産設計ファンド(DC)2030	3,833,672円
野村資産設計ファンド(DC)2040	2,173,264円
野村資産設計ファンド(DC)2050	3,737,230円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	167,834,934円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	106,294,777円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	40,009,724円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	56,540,856円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,431,422,478
国債証券	528,357,682,310
地方債証券	44,572,522,946
特殊債券	58,974,468,409
社債券	27,152,238,150
未収利息	1,636,586,736
前払費用	16,939,645
流動資産合計	664,141,860,674
資産合計	664,141,860,674
負債の部	
流動負債	
未払解約金	638,201,902
未払利息	5,236
流動負債合計	638,207,138
負債合計	638,207,138
純資産の部	
元本等	
元本	486,463,781,855
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	177,039,871,681
元本等合計	663,503,653,536
純資産合計	663,503,653,536
負債純資産合計	664,141,860,674

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3639円
(10,000口当たり純資産額)	(13,639円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月18日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月18日現在

	2019年 2月19日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	493,732,425,939円
同期中における追加設定元本額	32,426,286,826円
同期中における一部解約元本額	39,694,930,910円
期末元本額	486,463,781,855円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	471,706,645円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	36,073,591,725円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,490,291,290円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,682,958,185円
野村資産設計ファンド2015	372,568,925円
野村資産設計ファンド2020	352,882,388円
野村資産設計ファンド2025	293,307,988円
野村資産設計ファンド2030	207,458,232円
野村資産設計ファンド2035	104,168,618円
野村資産設計ファンド2040	161,611,653円
野村日本債券インデックスファンド	985,075,025円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	182,551,720,123円
のむラップ・ファンド（保守型）	12,129,027,069円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,126,459,246円
のむラップ・ファンド（積極型）	980,173,467円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,962,029,456円
野村資産設計ファンド2045	16,120,116円
野村円債投資インデックスファンド	1,239,772,044円
野村インデックスファンド・国内債券	3,040,471,803円
マイ・ロード	35,241,048,921円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	823,562,184円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	24,187,049円

2019年 8月18日現在	
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	11,528,493,943円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,560,347,605円
野村資産設計ファンド2050	20,197,787円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	16,043,390円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,111,846円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,574,301円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,600,786円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	731,353,449円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	147,680,910円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	60,629,618円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	21,641,774円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	49,805,174円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,394,784円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	13,618,440円
野村6資産均等バランス	786,982,012円
世界6資産分散ファンド	174,919,533円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	818,437,183円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	9,919,649,121円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	674,059,335円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	168,139,497円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,172,345,321円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,435,375,250円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	19,564,100円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,995,296円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,193,895円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,208,772,763円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	16,688,576円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	114,965,392円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	118,739,740円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	336,612,457円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	346,279,298円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	811,667,881円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,574,058,227円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	908,825,273円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	601,719,481円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	16,412,266,869円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	24,162,468,997円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	10,502,947,825円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	47,521,947,365円
マイバランスDC30	10,635,380,125円
マイバランスDC50	7,385,139,326円
マイバランスDC70	2,319,856,542円

2019年 8月18日現在	
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	11,742,771,998円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	447,661,716円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	820,741,786円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	349,203,764円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	53,073,981円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	11,691,001円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	8,937,081円
野村資産設計ファンド(DC)2030	7,144,617円
野村資産設計ファンド(DC)2040	1,838,696円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,573,347円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	223,891,418円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	88,886,161円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	20,588,290円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	29,095,360円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,723,156,213
コール・ローン	560,519,876
株式	526,642,525,138
投資証券	15,602,760,628
派生商品評価勘定	478,266
未収入金	53,204
未収配当金	956,070,978
差入委託証拠金	2,169,716,199
流動資産合計	551,655,280,502
資産合計	551,655,280,502
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	239,794,581
未払解約金	136,192,057
未払利息	855
その他未払費用	1,618,000
流動負債合計	377,605,493
負債合計	377,605,493
純資産の部	
元本等	
元本	211,798,770,846
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	339,478,904,163
元本等合計	551,277,675,009
純資産合計	551,277,675,009
負債純資産合計	551,655,280,502

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6028円
(10,000口当たり純資産額)	(26,028円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月18日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月18日現在	
期首	2019年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	208,348,489,022円
同期中における追加設定元本額	18,490,429,354円
同期中における一部解約元本額	15,040,147,530円
期末元本額	211,798,770,846円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	48,552,038円
バランスセレクト50	148,962,200円
バランスセレクト70	156,489,622円
野村外国株式インデックスファンド	542,687,463円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	4,316,913,561円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,279,731,145円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,495,631,767円
野村資産設計ファンド2015	17,242,572円
野村資産設計ファンド2020	18,970,325円
野村資産設計ファンド2025	30,372,267円
野村資産設計ファンド2030	35,819,769円

野村資産設計ファンド2035	27,840,330円
野村資産設計ファンド2040	61,495,879円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	35,454,334,964円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,047,288,578円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	7,532,209,173円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	4,984,499,194円
野村資産設計ファンド2045	9,420,242円
野村インデックスファンド・外国株式	4,277,392,995円
マイ・ロード	1,384,825,688円
ネクストコア	16,152,133円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	112,903,087円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,149,574,231円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,074,994,996円
野村資産設計ファンド2050	15,469,601円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,881,455円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,019,835円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,484,462円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	936,103円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	199,401,715円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	326,869,721円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,377,572円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,464,418円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,698,697円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,319,815円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,668,995円
野村6資産均等バランス	376,710,781円
野村つみたて外国株投信	2,878,221,540円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	3,764,567,758円
世界6資産分散ファンド	83,739,264円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	371,260,365円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	711,355,797円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	268,880,844円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	201,222,441円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,243,556,390円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,282,441,394円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,553,843円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,236,286円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,142,933円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,994,999円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	55,031,344円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	15,421,440円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	21,313,958円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	40,278,739円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	165,800,895円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,108,878,197円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	376,689,989円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	36,618,758円

ノムラ F O F s 用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	670,470,447円
野村 F o F s 用・外国株式 M S C I - K O K U S A I インデックスファンド(適格機関投資家専用)	17,271,389,419円
バランスセレクト 3 0 (確定拠出年金向け)	2,079,807円
バランスセレクト 5 0 (確定拠出年金向け)	12,963,768円
バランスセレクト 7 0 (確定拠出年金向け)	13,905,426円
野村外国株式インデックスファンド・ M S C I - K O K U S A I (確定拠出年金向け)	65,419,684,076円
マイバランス 3 0 (確定拠出年金向け)	1,442,192,317円
マイバランス 5 0 (確定拠出年金向け)	5,836,123,656円
マイバランス 7 0 (確定拠出年金向け)	6,368,040,404円
マイバランス D C 3 0	933,026,309円
マイバランス D C 5 0	1,789,103,670円
マイバランス D C 7 0	1,409,305,116円
野村 D C 外国株式インデックスファンド・ M S C I - K O K U S A I	20,007,194,645円
野村 D C 運用戦略ファンド	142,945,567円
野村 D C 運用戦略ファンド(マイルド)	6,621,445円
マイターゲット 2 0 5 0 (確定拠出年金向け)	219,733,653円
マイターゲット 2 0 3 0 (確定拠出年金向け)	145,573,139円
マイターゲット 2 0 4 0 (確定拠出年金向け)	113,830,328円
野村世界 6 資産分散投信(DC)安定コース	6,351,363円
野村世界 6 資産分散投信(DC)インカムコース	4,198,065円
野村世界 6 資産分散投信(DC)成長コース	14,976,301円
野村資産設計ファンド(DC) 2 0 3 0	1,233,378円
野村資産設計ファンド(DC) 2 0 4 0	699,541円
野村資産設計ファンド(DC) 2 0 5 0	1,205,146円
マイターゲット 2 0 3 5 (確定拠出年金向け)	61,243,494円
マイターゲット 2 0 4 5 (確定拠出年金向け)	35,137,796円
マイターゲット 2 0 5 5 (確定拠出年金向け)	12,319,041円
マイターゲット 2 0 6 0 (確定拠出年金向け)	17,408,966円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,349,861,697
コール・ローン	163,278,571
国債証券	600,792,890,800
派生商品評価勘定	865,110
未収入金	529,548,412
未収利息	4,240,073,424
前払費用	146,669,906
流動資産合計	607,223,187,920
資産合計	607,223,187,920
負債の部	

(2019年 8月18日現在)

流動負債	
派生商品評価勘定	257,344
未払解約金	558,142,301
未払利息	249
その他未払費用	2,345,900
流動負債合計	560,745,794
負債合計	560,745,794
純資産の部	
元本等	
元本	262,668,006,440
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	343,994,435,686
元本等合計	606,662,442,126
純資産合計	606,662,442,126
負債純資産合計	607,223,187,920

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3096円
(10,000口当たり純資産額)	(23,096円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月18日現在	
期首	2019年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	271,259,590,671円
同期中における追加設定元本額	11,385,448,222円
同期中における一部解約元本額	19,977,032,453円
期末元本額	262,668,006,440円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,964,834円
バランスセレクト50	90,249,834円
バランスセレクト70	76,058,954円
野村外国債券インデックスファンド	294,338,832円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,528,792,140円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	25,663,982,874円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,574,682,699円
野村資産設計ファンド2015	29,880,334円
野村資産設計ファンド2020	32,702,350円
野村資産設計ファンド2025	48,841,459円
野村資産設計ファンド2030	45,014,920円
野村資産設計ファンド2035	31,079,455円
野村資産設計ファンド2040	60,903,533円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	130,425,843,268円
のむラップ・ファンド(保守型)	5,774,201,127円
のむラップ・ファンド(普通型)	10,836,519,436円
のむラップ・ファンド(積極型)	2,149,308,927円

野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	925,457,964円
野村資産設計ファンド2045	7,699,584円
野村インデックスファンド・外国債券	841,652,080円
マイ・ロード	8,856,904,615円
ネクストコア	259,177,112円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	138,435,490円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	4,679,528,967円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,684,557,561円
野村資産設計ファンド2050	9,681,108円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,658,725円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,911,459円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,433,425円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,104,259円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	498,201,139円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	259,058,795円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,082,001円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,423,216円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,093,552円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,455,180円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,853,002円
野村6資産均等バランス	461,904,607円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,724,565,269円
世界6資産分散ファンド	102,658,571円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,326,936,976円
ファンクラブ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,115,765,455円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	9,029,406円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,582,506,278円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	394,738,986円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,785,025,033円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,404,111,688円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,130,845円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	9,677,686円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	700,551円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,116,105,974円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	22,037,402円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	101,194,460円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	26,134,290円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	172,826,873円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	203,239,630円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,905,110,019円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	923,222,940円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,722,439,418円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	939,474,122円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,824,561円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,501,285円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	6,769,809円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	561,648,381円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,630,415,168円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,528,389,543円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,092,708,425円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	15,023,340,895円
マイバランスDC30	1,709,526,450円
マイバランスDC50	1,084,407,015円
マイバランスDC70	691,601,266円
野村DC外国債券インデックスファンド	5,232,081,805円
野村DC運用戦略ファンド	2,439,212,882円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	271,916,823円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	110,220,060円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	125,806,407円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	60,355,984円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	5,191,815円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	17,150,402円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,245,402円
野村資産設計ファンド(DC)2030	1,550,380円
野村資産設計ファンド(DC)2040	692,950円
野村資産設計ファンド(DC)2050	754,143円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	33,649,168円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	18,194,300円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	6,041,989円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	8,538,443円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

世界REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	107,213,018
コール・ローン	28,262,300
投資証券	56,513,522,958
派生商品評価勘定	8,645,115
未収入金	3,927,486
未収配当金	171,232,359
差入委託証拠金	102,599,337
流動資産合計	56,935,402,573
資産合計	56,935,402,573
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	33,968
未払金	1,998,592
未払解約金	26,021,573
未払利息	43
その他未払費用	334,400
流動負債合計	28,388,576
負債合計	28,388,576

(2019年 8月18日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	31,185,685,290
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,721,328,707
元本等合計	56,907,013,997
純資産合計	56,907,013,997
負債純資産合計	56,935,402,573

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p> <p>外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 8月18日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8248円
(10,000口当たり純資産額)	(18,248円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月18日現在	
期首	2019年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	30,789,148,242円
同期中における追加設定元本額	2,334,160,766円
同期中における一部解約元本額	1,937,623,718円
期末元本額	31,185,685,290円
期末元本額の内訳*	
野村世界REITインデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	9,932,481,871円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,532,559,491円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	6,016,807,922円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,142,950,923円
マイ・ロード	988,919,403円

野村世界REITインデックス(野村SMA・EW向け)	1,002,088,112円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	194,020,241円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	191,138,643円
野村世界REITインデックスファンド(確定拠出年金向け)	9,184,718,684円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

のむラップ・ファンド(保守型)

2019年9月30日現在

資産総額	40,946,659,230円
負債総額	126,488,315円
純資産総額(-)	40,820,170,915円
発行済口数	28,190,715,408口
1口当たり純資産額(/)	1.4480円

のむラップ・ファンド(やや保守型)

2019年9月30日現在

資産総額	3,744,043,989円
負債総額	12,345,558円
純資産総額(-)	3,731,698,431円
発行済口数	3,330,084,035口
1口当たり純資産額(/)	1.1206円

のむラップ・ファンド(普通型)

2019年9月30日現在

資産総額	84,391,066,406円
負債総額	307,669,867円
純資産総額(-)	84,083,396,539円
発行済口数	45,413,234,205口
1口当たり純資産額(/)	1.8515円

のむラップ・ファンド(やや積極型)

2019年9月30日現在

資産総額	2,594,634,212円
負債総額	5,294,084円
純資産総額（ - ）	2,589,340,128円
発行済口数	2,184,776,511口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1852円

のむラップ・ファンド（積極型）

2019年9月30日現在

資産総額	28,420,259,053円
負債総額	122,033,401円
純資産総額（ - ）	28,298,225,652円
発行済口数	13,527,132,351口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0920円

（参考）国内株式マザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	578,602,890,270円
負債総額	136,319,271,162円
純資産総額（ - ）	442,283,619,108円
発行済口数	276,178,960,587口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6014円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	759,083,673,337円
負債総額	52,600,995,042円
純資産総額（ - ）	706,482,678,295円
発行済口数	521,906,822,220口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3537円

（参考）外国株式M S C I - K O K U S A Iマザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	616,498,786,084円
負債総額	13,049,358,760円
純資産総額（ - ）	603,449,427,324円

発行済口数	218,180,349,215口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7658円

（参考）外国債券マザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	636,278,406,678円
負債総額	14,978,849,968円
純資産総額（ - ）	621,299,556,710円
発行済口数	266,992,854,681口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3270円

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

2019年9月30日現在

資産総額	60,782,552,844円
負債総額	241,274,802円
純資産総額（ - ）	60,541,278,042円
発行済口数	31,166,264,212口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9425円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

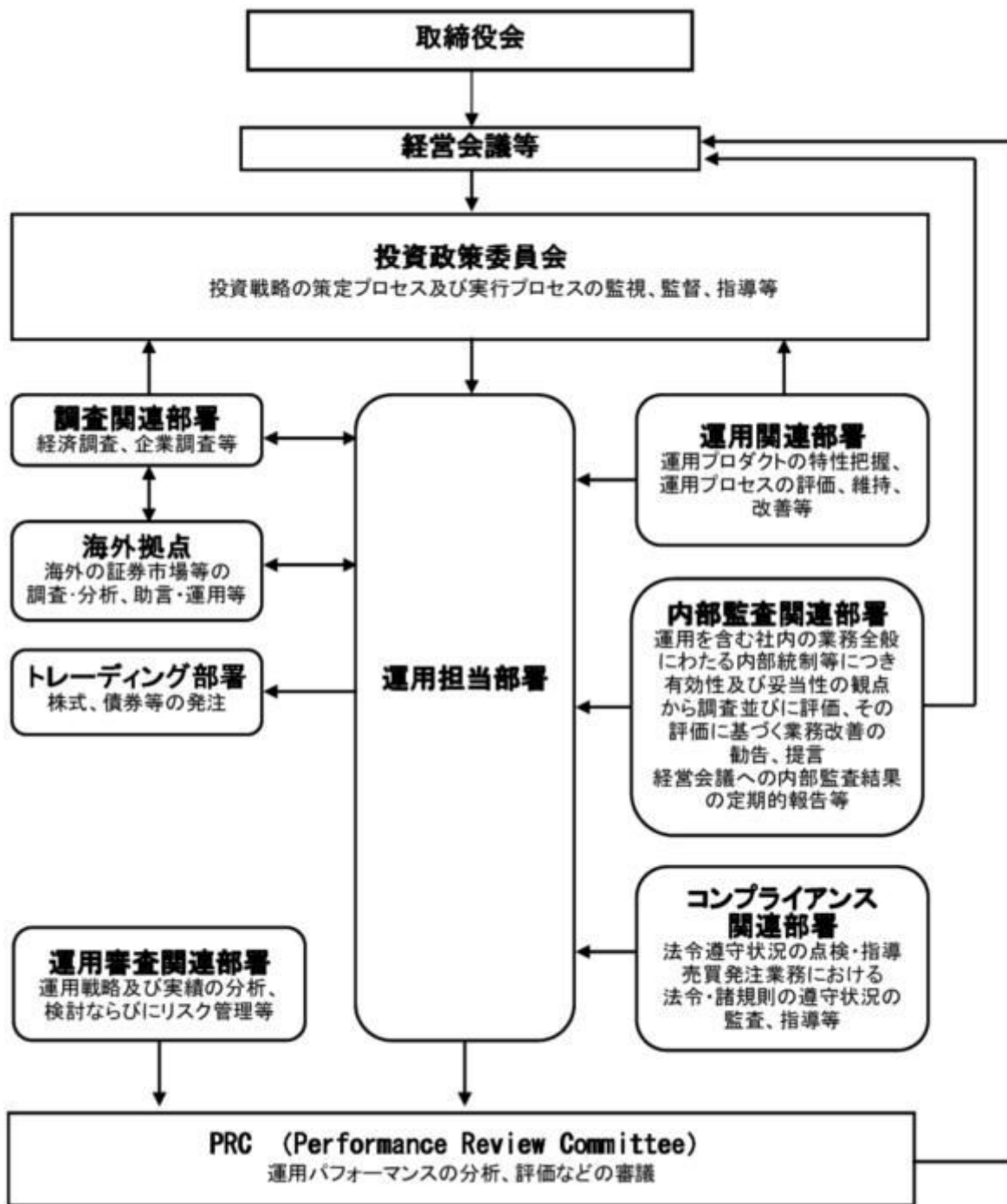
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年8月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,015	27,315,094
単位型株式投資信託	175	929,775
追加型公社債投資信託	14	5,087,312
単位型公社債投資信託	429	1,730,185
合計	1,633	35,062,367

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		919		1,562	
金銭の信託		47,936		45,493	
有価証券		22,600		19,900	
前払金		0		-	
前払費用		26		27	
未収入金		464		500	
未収委託者報酬		24,059		25,246	
未収運用受託報酬		6,764		5,933	
その他		181		269	
貸倒引当金		15		15	
流動資産計		102,937		98,917	
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年8月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円 ^{**}	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
南都まほろば証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
めぶき証券株式会社	3,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	

株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社清水銀行	8,670百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社トマト銀行	17,810百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社南都銀行	37,900百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社福島銀行	18,127百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社みちのく銀行	36,986百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行 ²	56,967百万円	
朝日信用金庫	20,424百万円 ¹	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,203百万円 ¹	
近畿産業信用組合	27,167百万円 ¹	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

* 2019年8月末現在

* * 2019年10月7日現在

1 朝日信用金庫、岡崎信用金庫および近畿産業信用組合の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2 株式会社琉球銀行は、2019年11月18日より募集・販売等の事務を開始します。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（保守型）の2019年2月19日から2019年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむらップ・ファンド（保守型）の2019年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月19日から2019年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（やや保守型）の2019年2月19日から2019年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむらップ・ファンド（やや保守型）の2019年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月19日から2019年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（普通型）の2019年2月19日から2019年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむらップ・ファンド（普通型）の2019年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月19日から2019年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむラップ・ファンド（やや積極型）の2019年2月19日から2019年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむらップ・ファンド（やや積極型）の2019年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月19日から2019年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているのむらップ・ファンド（積極型）の2019年2月19日から2019年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、のむらップ・ファンド（積極型）の2019年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年2月19日から2019年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。